

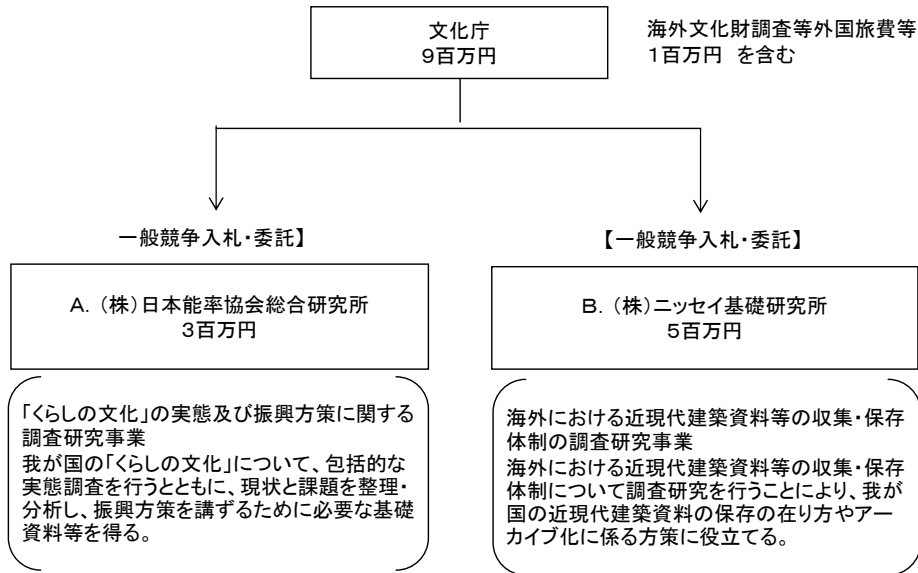
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	文化政策企画立案	担当部局庁	文化庁	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和42年度	担当課室	長官官房政策課	政策課長 大木 高仁			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	XII-4 文化芸術振興のための基盤の充実				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	文化芸術振興基本法第7条	関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	文化芸術振興基本法に基づく「文化芸術の振興に関する基本的な方針(基本方針)」(平成22年度以前にあっては第2次基本方針(平成19年12月閣議決定)、平成23年度以降にあっては第3次基本方針(平成23年2月閣議決定))を踏まえ、我が国の文化芸術の総合的な振興を図るための施策の企画・立案に当たり、文化行政に関する各種データや資料の収集、調査研究を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成22年度中にも第3次基本方針が策定される予定であったことから、第3次基本方針の下にあり得べき施策の企画・立案に向け、以下2本の調査研究事業をシンクタンクに委託することにより実施した。 ・「くらしの文化」の実態及び振興方策に関する調査研究事業 ・海外における近現代建築資料等の収集・保存体制の調査研究事業						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	7	11	12	11	28
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	7	11	12	11	28
		執行額	7	9	9		
	執行率(%)	100.0%	81.8%	75.0%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標は示せない。 (本事業は、基本方針を踏まえた施策の企画・立案に向けて、年度ごとに時宜に応じた調査研究等を行うものであるため。)	成果実績					
	達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	基本方針を踏まえた施策の企画・立案のために行う調査研究等事業の本数	活動実績(当初見込み)	本	1	2	2	— (2)
<b>単位当たりコスト</b>	5(百万円/本)		算出根拠	調査研究等事業1本当たり5百万円の予算を確保しているため。なお、予算枠を前提として調査研究等事業(2本)の設計及び配分を行っており、1本当たりの(平均)コストを算出する意義は乏しい。			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費等	2	2	「文化行政調査研究」の委託件数見直しによる増			
	文化芸術振興委託費	10	25				
計	11	28	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、基本方針を踏まえた施策の企画・立案に向けて、年度ごとに時宜に応じた調査研究等を行うものであるところ、その柔軟性を確保しつつも計画的な調査研究の実施に努める必要がある。また、委託先の選定に当たっては、競争性及びコスト意識を維持しつつも調査研究内容に応じた資質・能力面に比重を置くなど有効な評価（総合評価）を行うことが望ましい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、文化政策の状況に応じテーマを設定の上、調査研究を委託する事業等により構成されており、予算と執行の乖離は正の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：所掌する行政事務を推進するために必要な経費であるが、平成21及び22年度において予算に不用が生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>事業実施にあたり、調査研究の計画性の向上に努めることとするほか、過去の執行実績を踏まえ、本事業の一部において積算単価を見直し、概算要求に▲0.1百万円反映した。なお、平成21及び22年度において、想定外の不用が生じた要因は、入札差額によるものである。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本能率協会総合研究所			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究に係るもの。	2			
	その他	印刷費、一般管理費等	1			
	計		3	計		0
	B.(株)ニッセイ基礎研究所			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	海外調査に要するもの。	2			
人件費	調査研究に係るもの。	2				
その他	諸謝金、一般管理費等	1				
計		5	計		0	

### 支出先上位10者リスト

#### A.「くらしの文化」の実態及び振興方策に関する調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	我が国の「くらしの文化」について、包括的な実態調査を行うとともに、現状と課題を整理・分析する。	3	3	100%

#### B.海外における近現代建築資料等の収集・保存体制の調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッセイ基礎研究所	海外における近現代建築資料等の収集・保存体制について調査研究を行う。	5	2	100%